

会社概要 (2024年12月31日現在)

商号	株式会社ゼロ ZERO CO., LTD
主な事業内容	自動車を中心とする輸送、自動車の整備、中古車輸出、港湾荷役、一般貨物の倉庫業・運送業、人材事業、他
創業	1961年
資本金	3,390百万円
連結対象会社数	19社
発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式総数	17,560,242株
株主数	3,905名

■大株主の状況(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率
1 ZENITH LOGISTICS LIMITED (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	8,208	47.97%
2 SBSホールディングス株式会社	3,577	20.90%
3 ZENITH LOGISTICS PTE. LTD. (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	586	3.42%
4 株式会社フジトランス コーポレーション	363	2.12%
5 株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	340	1.99%
6 栗林運輸株式会社	255	1.49%
7 株式会社カイソー	217	1.27%
8 ゼロ従業員持株会	199	1.16%
9 株式会社オークネット	180	1.05%
10 株式会社ENEOSウイング	129	0.75%

※上記のほか、自己株式が450,923株あります。  
 ※株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式340,900株は、株式給付信託(BBT、BBT-RS)制度に伴う当社株式であります。なお、当該株式は、連結財務諸表においては自己株式として表示しております。  
 ※持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

役員 (2024年12月31日現在)

代表取締役会長	北村 竹朗	取締役	上村 俊之
代表取締役副会長	中江 英毅	取締役	和田 芳幸
代表取締役社長	高橋 俊博	常勤監査役	塩谷 知之
取締役	タン・エンスン	監査役	鈴木 良和
取締役	グレン・タン	監査役	神谷 俊広
取締役	鎌田 正彦		

※ 取締役のうち鎌田正彦、上村俊之、和田芳幸は、社外取締役であります。  
 ※ 取締役のうちタン・エンスン、グレン・タンは、非常勤執行取締役であります。  
 ※ 監査役のうち鈴木良和、神谷俊広は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
定時株主総会の基準日	毎年6月30日
剰余金の配当基準日	期末配当 6月30日 中間配当 12月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 電話お問い合わせ先 お取扱店	<p>■ 証券会社に口座をお持ちの場合 お取引の証券会社になります。</p> <p><b>ご注意</b> 未払配当金の支払、支払明細発行については、下の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。</p> <p>■ 証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合) 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-288-324(フリーダイヤル) [土・日・祝日を除く9:00~17:00] みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店* ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。</p> <p><b>ご注意</b> 単元未満株式の買入・買増以外の株式売買はできません。 証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。</p>
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行*及びみずほ銀行の本店及び全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
公告方法	当社のホームページ( <a href="https://www.zero-group.co.jp/">https://www.zero-group.co.jp/</a> )に掲載します。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場



# Business Report

## 2024.7.1 ▶ 2024.12.31

株主・投資家の皆さまへ  
第79期 中間報告書



平素は格別のご高配を賜り、  
誠にありがとうございます。  
第79期中間報告書をお届けするにあたり、  
謹んでご挨拶申し上げます。



当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部地域で弱めの動きも見られますが、全体的には緩やかに持ち直し、ないしは回復しております。

国内の自動車市場におきまして、新車販売台数合計は前年同中間連結会計期間（以下、前年同中間期という）比で98.5%（日本自動車工業会統計データ）と減少いたしました。新型車の販売が好調裡に推移したメーカーがあったものの、昨年の中半における一部完成車メーカーの不正問題による出荷停止の影響が継続した結果、国内の販売台数は全体として減少いたしました。

一方、中古車登録・販売台数は、市場での流通が滞った新車の代わりとして中古車の需要が高まったことに加え、中古車輸出が引き続き旺盛であることから、前年同中間期比で101.2%と増加いたしました。

これらの市場環境を背景に、当社グループの業績は、売上収益689億56百万円(前年同中間期比107.1%)、営業利益49億51百万円(前年同中間期比213.9%)となりました。また、税引前利益は49億42百万円(前年同中間期比212.6%)となり、親会社の所有者に帰属する中間利益は35億5百万円(前年同中間期比240.0%)となりました。

2025年2月  
代表取締役社長

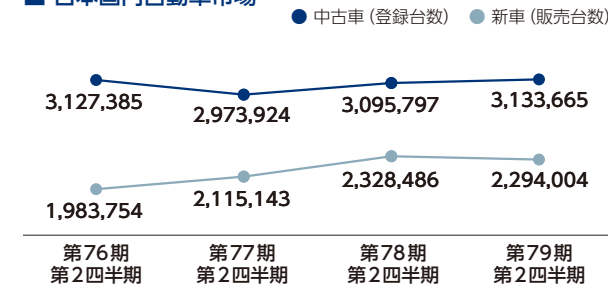
高橋 俊博

#### 【配当について】

中間配当金につきましては、当社の利益配分の基本方針に従い、1株当たり43.00円とさせていただきます。一方、通年連結業績予想の利益は変更いたしませんので、当社利益配分の方針に従い、1株当たり107円40銭を維持させていただきます。

売上収益	68,956 百万円	前年同四半期比 7.1%
営業利益	4,951 百万円	前年同四半期比 113.9%
税引前利益	4,942 百万円	前年同四半期比 112.6%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	3,505 百万円	前年同四半期比 140.0%

#### ■ 日本国内自動車市場



※新車の数値は日本自動車工業会統計より算出。  
※中古車の数値は日本自動車販売協会連合会統計及び全国軽自動車協会連合会統計より算出。

#### 第78期連結業績予想

	当初	今回
売上収益	135,000 百万円	
営業利益	8,100 百万円	変更なし
税引前利益	8,100 百万円	
親会社の所有者に 帰属する当期利益	5,500 百万円	

#### 配当について

	当初	今回
中間配当	43.00円	
期末配当予想	64.40円	変更なし
年間配当予想	107.40円	

#### 連結貸借対照表(IFRS)

(単位:百万円)

	前期末 2024.6.30	当第2四半期 2024.12.31現在
資産合計	70,733	73,612
流動資産	32,994	37,152
非流動資産	37,739	36,459
負債合計	32,860	33,030
流動負債	24,145	25,570
非流動負債	8,714	7,459
資本合計	37,873	40,581
負債及び資本合計	70,733	73,612

#### 連結損益計算書(IFRS)

(単位:百万円)

	前第2四半期 2023.7.1~ 2023.12.31	当第2四半期 2024.7.1~ 2024.12.31
売上収益	64,399	68,956
売上総利益	7,530	10,549
営業利益	2,315	4,951
税引前利益	2,324	4,942
親会社の所有者に帰属する中間利益	1,460	3,505
中間包括利益合計	1,501	3,449

#### 連結キャッシュ・フロー計算書(IFRS)

(単位:百万円)

	前第2四半期 2023.7.1~ 2023.12.31	当第2四半期 2024.7.1~ 2024.12.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,604	3,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,862	△1,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,390	△274
現金及び現金同等物の増減額	3,129	1,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,604	12,433

## 国内自動車関連事業

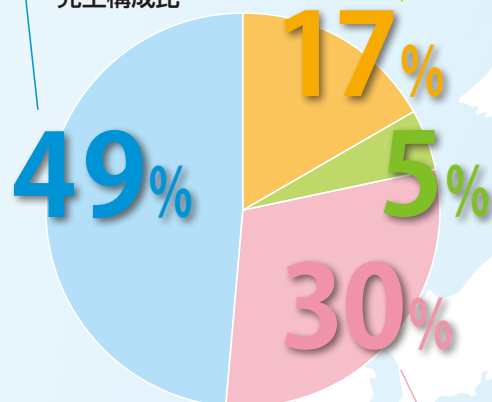
単位：百万円

主幹事業である車両輸送事業において、物流の2024年問題による乗務員の労働時間規制の施行を迎えながらも、乗務員の分業体制推進や乗務員採用の強化、協力会社への支払い単価の増額を進めたことによって輸送戦力を確保できたことにより、輸送受託台数を増やすことができました。一方で、2024年問題への対応コストおよび消費者物価指数や最低賃金の上昇を背景とした採用費や労務費単価の上昇に加えて、キャリアカーの車両費・整備費増加の影響も受けております。そのような環境下で、(1)限られた輸送戦力を有効活用すべく空車区間を発生させないために復荷の獲得を推進するなど、粗利益に重きを置いた営業活動を実行していること、(2)株式会社ゼロ・プラスIKEDAの業績が好調なことや株式会社ソウイングを連結子会社化したこと、(3)2024年1月より順次新車・中古車の輸送料金を引き上げたことなどが寄与した結果、国内自動車関連事業の売上収益・セグメント利益共に増収・増益となりました。これらの結果、国内自動車関連事業の売上収益は338億11百万円(前年同中間期比116.1%)、セグメント利益は47億14百万円(前年同中間期比227.0%)となりました。車両輸送事業におきましては、2027年6月期までの中期経営計画で掲げている「品質への原点回帰」をテーマに「『物流の2024年問題』への更なる対応～拠点のあり方・運び方の見直し、輸送戦力の確保～」「事故・クレームの削減・対策」「デジタル化の推進」を進めてまいります。

売上収益 **33,811** セグメント利益 **4,714**

前年同四半期比 **116.1%** ▶ 前年同四半期比 **227.0%** ▶

売上構成比



### トピックス

#### ゼロ×メルカリ

#### 中古車の個人間売買プラットフォーム「おまかせクルマ取引」をリリース

当社は2024年12月に株式会社メルカリとの業務提携締結を発表し、メルカリが提供する個人間中古車売買プラットフォーム「おまかせクルマ取引」におけるサービスのサポートを開始いたしました。「おまかせクルマ取引」は、欧米で広く普及している個人間中古車売買を、日本のユーザーにも安心して利用いただける仕組みとして提供されています。当社は業務提携の一環として、出品された車両の状態確認や輸送手配、名義変更を含む各種手続きの代行など、取引における煩雑な手続きをワンストップで完了できる環境を提供することで、お客様の抱える不安を解消し、安心してスムーズに取引が行えるようサポートしてまいります。

## ヒューマンリソース事業

単位：百万円

送迎事業は、低採算になっている現場において料金改定を進めていることに加えて、ドライバーの採用手法を改めたことによって採用が進んだことから、新規契約の獲得およびMaaS(Mobility as a service)事業の増車に対応することができ、増収となりました。人材サービス事業は、ドライバーの派遣人員数が増加したことから増収になり、空港関連人材事業は外国人採用を進めたことによって派遣人員数が増加したことから増収となりました。セグメント利益は、各事業の増収に伴い増益となりました。これらの結果、ヒューマンリソース事業の売上収益は115億26百万円(前年同中間期比107.0%)、セグメント利益は4億48百万円(前年同中間期比132.2%)となりました。

売上収益 **11,526** セグメント利益 **448**

前年同四半期比 **107.0%** ▶ 前年同四半期比 **132.2%** ▶

## 一般貨物事業

単位：百万円

港湾荷役事業は、一部顧客における貨物の荷役量が減少したことにより減収となり、運輸・倉庫事業は、主要顧客の取扱荷量が減少したこと、および物流の2024年問題に伴い備車先が減少したことによって減収となったため、一般貨物事業全体で減収となりました。セグメント利益は、港湾荷役作業の効率化による原価低減を進めたこと、運輸における不採算事業の見極め、倉庫内荷役の新規案件の立ち上げ、および新規顧客の獲得が奏功して倉庫の空坪が埋まったことから増益となり、一般貨物事業全体では増益となりました。これらの結果、一般貨物事業の売上収益は32億27百万円(前年同中間期比98.3%)、セグメント利益は7億27百万円(前年同中間期比108.7%)となりました。

売上収益 **3,227** セグメント利益 **727**

前年同四半期比 **98.3%** ▶ 前年同四半期比 **108.7%** ▶

## 海外関連事業

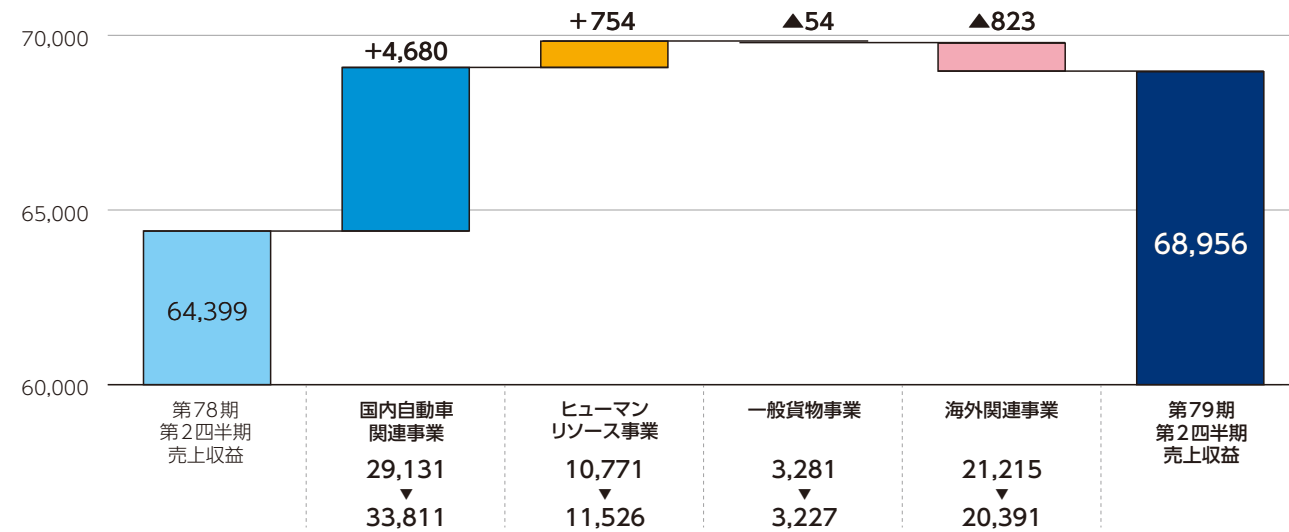
単位：百万円

中古車輸出事業は、マレーシアにおける中古車輸入許可証が発行される時期の都合によって船積みが遅れたことにより減収となりました。一方、中国における車両輸送事業は、日系の完成車メーカーが苦戦している中、民族系メーカーの新規契約を獲得したことで増収となりました。セグメント利益につきましては、中古車輸出における競争が激化しつつありますが、船枠確保を進めたことにより海上輸送手段を柔軟に選択できるようになった結果、海外関連事業全体でも増益となりました。これらの結果、海外関連事業の売上収益は203億91百万円(前年同中間期比96.1%)、セグメント利益は3億79百万円(前年同中間期比102.3%)となりました。

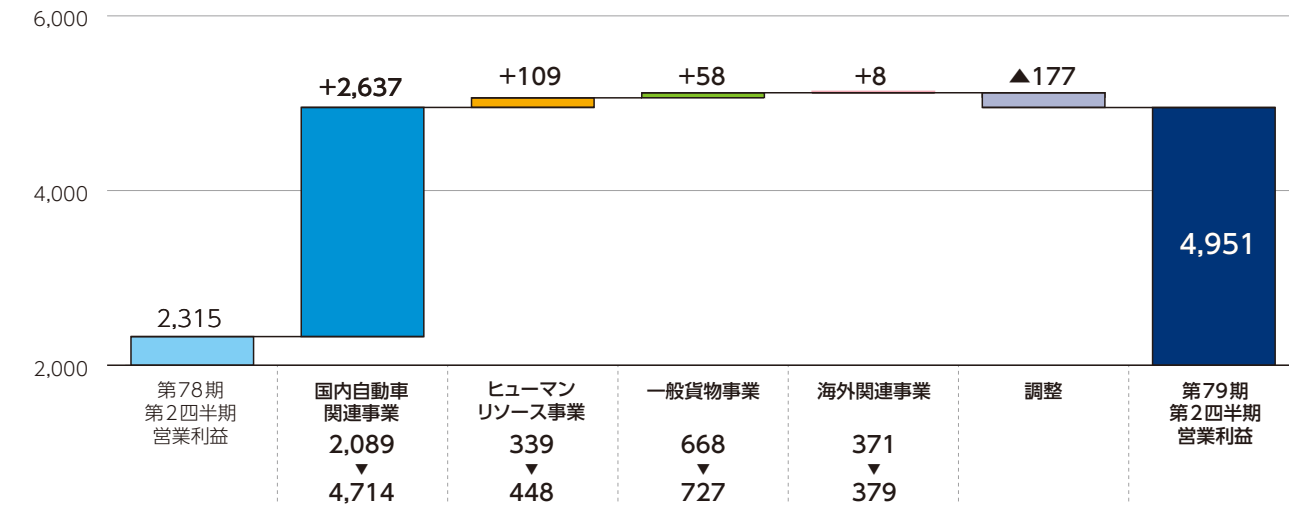
売上収益 **20,391** セグメント利益 **379**

前年同四半期比 **96.1%** ▶ 前年同四半期比 **102.3%** ▶

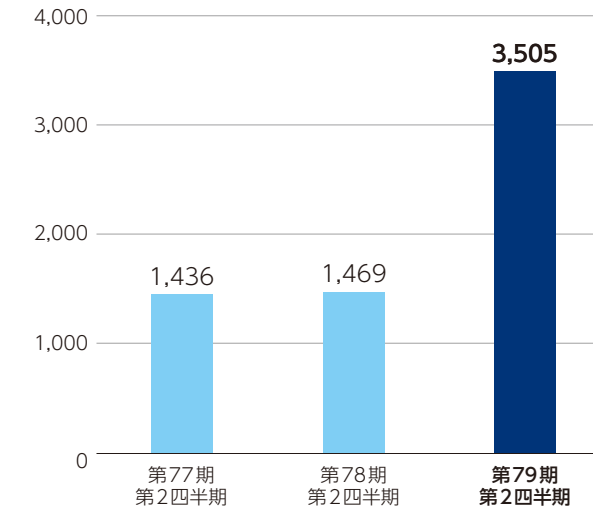
■ 第79期第2四半期の業績分析(売上収益) (百万円)



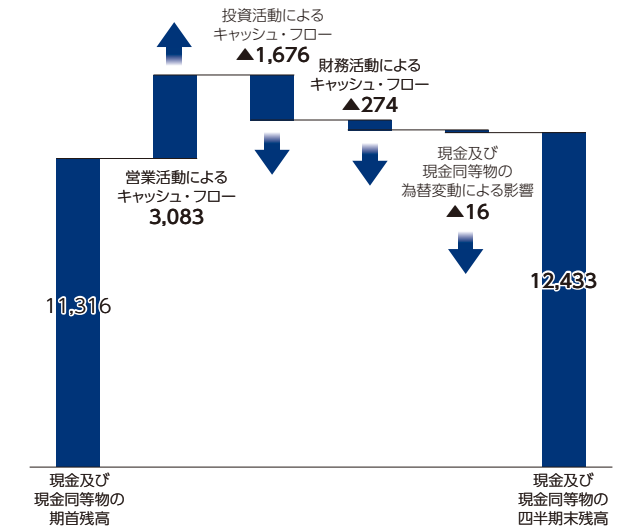
■ 第79期第2四半期の業績分析(営業利益) (百万円)



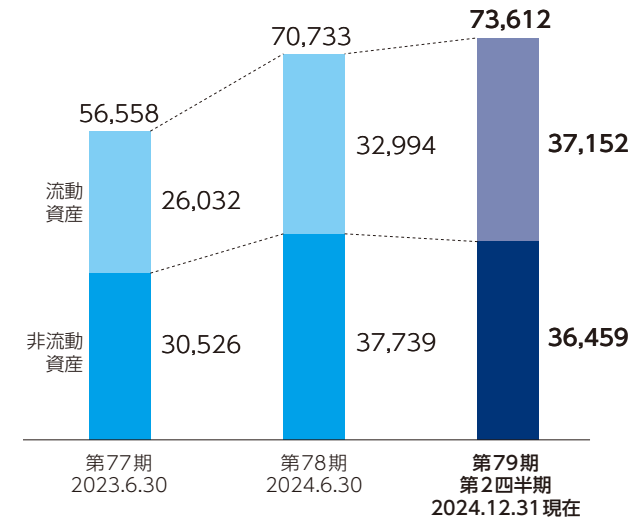
■ 親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)



■ キャッシュ・フロー (百万円)



■ 資産 (百万円)



■ 負債・資本 (百万円)

